

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8425
 住 所 東京都千代田区神田神保町3-8-1
 氏 名 学校法人 専修大学 印
 理事長 日高義博
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 専修大学		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,730 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	管理部管理課
		所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
		電話番号	044-911-1270
		FAX番号	044-911-1247
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 9,569 t-CO ₂ (調) 8,016	(実) 9,382 t-CO ₂ (調) 7,824	(実) 8,052 t-CO ₂ (調) 6,724	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 9,190 t-CO ₂ (調) 7,698
削減率		(実) 2.0 % (調) 2.4	(実) 15.9 % (調) 16.1	(実) % (調)	(実) 4.0 % (調) 4.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /千㎡	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	61.38	60.18	53.31		58.95
削減率		2.0 %	13.1 %	%	4.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	照明設備、空調設備の運転を許可方式に変更して削減した。 高効率照明器具の更新及び熱源ポンプを流量、差圧によりINV制御する改修工事を行い、 目標の温室効果ガス排出量を削減した。
第2年度	東日本大震災により電力供給が大幅に低下したため研究室、事務室及び共用部の照明、空調設備を制御して節電を実施した。既設空調設備を改修して、高効率ヒートポンプエアコン、CO ₂ 濃度測定による換気制御システムを構築して削減した。照明設備は計画的にHf型高効率照明器具、LED照明器具に改修して削減している。平成23年度総延床面積151,042千㎡
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○空調設備の効率管理 ○適切な風量制御等 ○受電端力率の管理 ○照明設備の運用管理 ○新設、更新等における措置
	第1年度	別紙のとおり
	第2年度	別紙のとおり
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	なし
	第1年度	なし
	第2年度	なし
	第3年度	

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

第1年度

- エネルギー使用量の把握、計測、記録等の管理
電気、ガス等のエネルギー使用量は用途ごとに計測し、内容を分析しましたので運転方式を次年度予算でシステムを組む。
- 空気調和設備の効率管理
各教室の空気調和機ごとに室内温度、湿度、二酸化炭素濃度を測定し、室内温度制御、室内湿度制御、CO₂濃度制御、外気冷房制御、ウォーミングアップ制御を行い快適な教室環境を作りエネルギー効率の向上を図った。
また、夏期、冬期は外気取り入れ量を縮小するため、CO₂濃度及びCO濃度が空気環境基準を超えない範囲で外気導入量及び風量の制御を図る。
講義室、ゼミ室、研究室、事務室等の空調設備運転は、許可運転方式(8:30~19:45)の導入を図り確立した。
熱源ポンプは、冷温水の差圧、流量による回転制御等を導入して総合的なエネルギー効率の向上を図った。
- 受電端力率の管理
力率の管理は各サブ変電所で動力変圧器の低圧側で自動力率制御をする。受電端では高圧側で自動力率制御する。99%以上維持して損失の軽減を図っている。
- 照明設備の効率管理
講義室等は電子回路式安定器を点灯回路に使用したHf蛍光ランプ及びダウンライトはLED照明器具に更新した。
講義室等は許可点灯方式(7:00~21:00)の導入を図り確立した。

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

第2年度

- 推進体制の整備
新年度役員改選(2年毎)に伴い指針に基づく推進体制の見直しを行った。
省エネルギー対策責任者を常務(財務担当)として、対策目標が明示され事務局が計画を実施している。
- 主要設備等の保安全管理
主要設備等は定期的な保守、点検を実施し、点検、検査措置の記録を保存している。
また、管理標準は定期的に見直し、改善している。
電気、ガス等のエネルギー使用量は、用途及び機器ごとに計測し、内容を分析してエネルギー管理を徹底しています。
- 空気調和設備の管理
空気調和の管理(冷房は外気の比エンタルピー50(kJ/kg)以上、暖房は外気の比エンタルピー35(kJ/kg)以下から熱源機運転)基準の設定をした。
- 新設、更新等における措置
既設空調設備を改修して、高効率ヒートポンプエアコン、全熱交換器、CO₂濃度測定による換気制御システムを構築して削減を図った。
- 新設、更新等における措置
照明設備は、計画的に電子回路式安定器を点灯回路に使用したHf型高効率照明器具及びダウンライトはLED照明器具に更新した。

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	なし
第1年度	○平成22年度エネルギー管理優良工場として経済産業局長表彰受賞 ○廃棄物の分別収集による再資源化の取り組み及び廃棄物の排出量の抑制、再利用の取り組みを行った。
第2年度	○廃棄物の分別収集による再資源化の取り組み及び廃棄物の排出量の抑制、再利用の取り組みを継続して行った。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7,388	t-CO ₂
(調)	7,372	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
専修大学生田校舎	川崎市多摩区東三田2-1-1	8161	大学	6,714 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	2
100k1 未満	6

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--